

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

(1)市民や地域による支え合いの環境づくり

施策	No.	事業名
施策3	No.19	こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営
施策5	No.1	生活支援体制の整備と総合事業の充実
	No.13	障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)
	No.14	親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)
施策6	No.1	重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)
	No.2	ひきこもり支援事業
	No.3	地域共生社会推進全国サミットinいこま
	No.4	高齢者を支える地域の体制づくり

戦略的施策2 地域共生社会の実現に向けた環境づくり

(2)市民主体の住みやすい地域づくり

施策	No.	事業名
施策1	No.1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり
施策5	No.7	地域包括ケアシステムの深化・推進
施策6	No.3	地域共生社会推進全国サミットinいこま
	No.4	高齢者を支える地域の体制づくり
施策11	No.1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業

1 基本情報			担 当 課 生涯学習課			関 係 課 教育指導課、地域共生社会推進課				
事 業 名	No.	19	こども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	8	項	5	目	5
施 策 体 系	3	こども・子育て支援				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	子ども・若者育成支援推進法						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☒ 複数年度(年度～ 年度)									

事業目的・事業実施効果	・当事者の状態や状況に応じて適切な支援を行うことで、一人でも多くの者が自立した社会生活を送れるようにする。 ・家族(保護者等)に対しても寄り添った支援を行うことで、当事者の自立への支援を円滑に進める。			
事業概要 (全体計画)	市内の概ね40歳未満の方(40歳以上も可)とその家族、支援者の方を対象に、不登校、ひきこもりなど様々な問題の解決に向け、対面・電話・メールでの相談、訪問支援など行う総合相談窓口を開設する。 また、これら当事者の社会復帰等に向け、生駒市こども・若者支援ネットワークと連携した支援を行う。			
	事業の対象	生駒市内の中学生	(対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績	
	・ユースネットいこまの運営委託 ・次期(R7・8)運営委託先の選定	6830千円	・ユースネットいこまの運営委託 ・次期(R7・8)運営委託先の選定	6741千円
	・周知用チラシ・ポスターの作成	150千円	・周知用チラシ・ポスターの作成	41千円
事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	6,832	6,982	6,782	6,861
12委託料	6,673	6,673	6,673	6,684
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	159	309	109	177
財源(千円)	6,832	6,982	6,782	6,861
特定財源	3,632	3,270	3,270	3,270
市債				
その他			0	
一般財源	3,200	3,712	3,512	3,591

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	「生駒市子ども・若者総合相談窓口」(ユースネットにま)を開設し、様々な困難を抱える子どもや若者、家族等に対する相談支援を行った。また、当事者がデザインで協力した周知用ポスターを作成、自治会掲示板で掲示するなどの周知啓発に努めた。		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	新規相談者数(実人数)(人)		
目標値	50		
実績値	45		
目標値と実績値の差分についての理由	当事者の掘り起こしに努めているが、目標には届かなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援は93人の当事者に対し年間延べ1,036件と多くの相談に対応できた。また、R6年度からは厚生労働省の「ひきこもり支援推進事業」を活用しより安定的な財源を確保できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	当事者一人一人の状態等を把握し当事者の思いに寄り添い、就労だけをゴールとするのではなく、当事者が自分らしく生活できることを目標に支援を行っている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	自立に向けたボランティア等の社会参加の取組では、市民団体や市役所各課等と連携してボランティア参加の機会をつくるなどしており一定の協働は進められている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	相談件数や内容等から当事者の属性や抱える課題の傾向等は一定把握しているが、相談支援以外の取組に向けた活用までは至っていない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	年度により変動はあるものの概ね安定的に相当数の当事者に対する相談支援を継続して実施できており、予定どおりの成果があがっていると考える。	
事業実施上の課題・残された課題	令和6年度からは福祉政策課所管の「いばし支援ステーションGIFT」と連携しながら事業を進めているが、今後本事業も含めた事業のあり方について検討が必要である。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		全国的にもひきこもりや不登校の数は増加の一途をたどっており、本事業に対するニーズも高い状況であることから、事業については引き続き実施していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 地域包括ケア推進課			関 係 課				
事 業 名	No.	1	生活支援体制の整備と総合事業の充実							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	特別会計	予 算 費 目	款	3	項	1	目	1
施 策 体 系	5	高齢者支援・障がい者支援			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	介護保険法第115条の45							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成27年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域における住民同士の支え合い活動を促進する。				
事業概要 (全体計画)	▶ 各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域課題の抽出や社会資源を把握できるよう機能を強化し、生活支援コーディネーターと地域活動の担い手や住民、関係者との信頼関係構築を図る。 ▶ 地域のニーズを踏まえ総合事業を充実することを通じて、多様な主体による生活支援の提供体制を構築				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 第1層協議体の開催 214千円 ▶ 生活支援コーディネーターの配置及び資質向上研修の実施 43,400千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議での地域課題の検討 ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実 163,099千円		▶ 第1層協議体の開催(R7.2.4実施) ▶ 生活支援コーディネーターの配置(第2層scを全包括に配置)及び資質向上研修を1回実施 38,750千円 ▶ 地域資源情報提供システムの運用 2,389千円 ▶ 地域ケア会議Ⅲでの地域課題の検討(12月末時点延60回) ▶ 地域ニーズを踏まえた総合事業の充実に向けた視察実施 155,688千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	184,531	209,102	196,827	227,878
12委託料	83,693	98,297	93,129	105,034
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	88,870	93,485	91,710	105,659
その他	11,968	17,320	11,988	17,185
財源(千円)	184,531	209,102	196,827	227,878
特定財源	72,326	82,461	77,112	89,379
市債				
その他	64,990	73,280	69,416	80,671
一般財源	47,215	53,361	50,299	57,828

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		第1層生活支援コーディネーターを直営で1名、第2層生活支援コーディネーターを地域包括支援センターに各1名配置し、住民の通いの場等に出向き、圏域の社会資源を把握し、地域活動の担い手等との関係構築を行った。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		総合事業参加人数	
目標値		114,000	
実績値		115,798	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	各地域包括支援センターに第2層生活支援コーディネーターを各1名配置している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ケアプラン作成に適切な選択ができるようケアマネジメント支援を起点にした多様な社会資源開発に向け、市内居宅介護事業所にアンケートを実施し、その分析等を進めているところである。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	住民や多様な主体との対話を通じて支援ニーズの把握に努めているが、地域課題を解決する新たな政策立案までには至らなかった。	
事業実施上の課題・残された課題		生活支援コーディネーターが効果的に役割を果たせるように育成、連携していく必要がある。	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		今後、第2層協議体を設置し、第2層生活支援コーディネーターが行う連携業務を支援し、多様な主体による情報共有や連携・協働による体制整備を推進していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 障がい福祉課				関 係 課 地域共生社会推進課					
事 業 名		No.	13 障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実(地域活動支援センター事業の充実)									
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目 款		3	項	1	目	3
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和6 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	夕方からの時間帯における居場所づくりと支援充実を図ることで、当事者の安心の確保や、地域との新たな交流の場が生まれ、地域共生社会の実現にも寄与することが期待される。		
事業概要(全体計画)	一定の支援を要する障がい者を対象として、日中の支援や就労が終了する夕方からの時間帯に、福祉に関する相談をはじめ、創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進の場を提供する事業の充実を図る。		
決算年度の主な取組	事業の対象	主に精神障がい者 (対象数:)	
	当初計画		取組実績
	▶各事業所等のニーズ把握		▶複数の事業所へ事業の打診協議。
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	6,000
12委託料				6,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	6,000
特定財源				2,250
市債				
その他				
一般財源				3,750

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		障がい者が安心して過ごせる居場所の確保・充実を目指し事業所へ事業の打診協議を実施しているが、受け入れ体制等が整わず、事業の実現には至っていない。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	D	事業所の人員体制が整えば、速やかに委託事業として進めていきたい。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターの時間延長を含めた機能拡充又は新たなセンターの設置に向け協議を進める	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	精神障がいがある当事者や家族等から、当事者の精神不安が増幅しやすい夕方からの時間帯における相談窓口や居場所の充実が求められている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	想定しない	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	既存のセンターへの時間延長及び新たなセンター設置に向け、充実策の検討を引き続き協議を行っていく。	
事業実施上の課題・残された課題		相談支援や居場所づくり・交流といったニーズに対応するため引き続き協議を行っていく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		継続して、事業の打診協議を行いながら、新たなセンターの設置に向けた準備を進める。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 障がい福祉課			関 係 課 地域共生社会推進課						
事 業 名		No.	14 親亡き後を見据えた支援(グループホーム整備支援、地域生活支援拠点の充実)									
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計	予 算 費 目 款		3	項	1	目	3
施 策 体 系		5	高齢者支援・障がい者支援				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(平成29 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	支援の充実により、親亡き後も障がい者が住み慣れた地域で、安心して生活できる環境整備が進むことが期待できる。				
事業概要 (全体計画)	緊急時の受入れ対応、自立に向けた相談支援、一人暮らし体験事業の機能を備えた地域生活支援拠点について、関係機関と十分連携を図りながら充実を図る。				
	事業の対象		身体・知的・精神障がい者 (対象数:)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶障がい者の高齢化や重度化、また障がい者が親亡き後も住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域生活拠点を整備し、地域生活への移行や定着に向けた支援体制を①相談、②緊急時の受け入れ、③一人暮らし体験の3機能を構築する。 ▶居室確保 2,064千円 ▶コーディネート機能 3,388千円		▶居室確保 2,064千円 ・家賃相当(固定経費) ▶コーディネート機能 2,073千円 ・維持管理(固定経費) 2,025千円 ・一人暮らし体験(2事業所)48千円 ①相談 249件(R5実績) ③一人暮らし体験 16人(R5実績)		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,221	5,452	4,137	5,532
12委託料	4,221	5,452	4,137	5,532
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,221	5,452	4,137	5,532
特定財源	3,165	4,089	3,102	4,149
市債				
その他				
一般財源	1,056	1,363	1,035	1,383

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		地域生活支援拠点のさらなる充実をめざし、精神障がい者の一人暮らし体験の実施に向けた協議を実施、令和7年度から事業開始。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)			
目標値			
実績値			
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業(委託料)については、事業所と十分協議を重ね、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	拠点支援事業は地域の実情に応じて段階的に実施していくことを行政、当事者、事業所と共有。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	関係機関と協議を進めながら、事業を進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	地域生活支援拠点の機能充実を進めるにあたっては、関係機関が協力可能な人員体制を踏まえながら更なるネットワークの構築を進める必要がある。	
事業実施上の課題・残された課題		拠点事業は、地域の課題とともに地域の受け皿となる事業所など支援体制の整備が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		3障がいと同じニーズでないの、拠点のあり方もそれぞれある。家族会や関係者と現状の課題やお互いができることを整理しながら進めていきたい。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			地域共生社会推進課		関 係 課		障がい福祉課、生活支援課等7課					
事 業 名		No.	1		重層的支援体制整備事業(かさねるいこま)										
事 業 区 分		継続	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目 款		3		項 1		目 1		
施 策 体 系		6		地域福祉			戦 略 的 施 策			☒		行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等		社会福祉法									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R4 年度～ 年度)													

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	既存の支援では「はざま」となる方や複合的な課題を抱えている方に対して、事業者や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制や断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築する。									
事業概要 (全体計画)	事業所や市民団体と連携し、あらゆる支援に対応できる包括支援体制の構築 ・相談支援・参加支援・地域づくりを一体的に実施する ・専門職を配置し、地域住民とともに参加支援・アウトリーチ支援を行う仕組みと伴走支援の体制を構築する ・現在「はざま」となっている中高年のひきこもりを中心に相談支援→居場所→社会参加が一体的に行える機関の設置									
	事業の対象		生駒市民			(対象数:)				
決算年度の 主な取組	当初計画					取組実績				
	・かさねるいこま職員の配置(2名) 14,000千円					・かさねるいこま職員の配置(1名) 7,000千円				
	・いこまる主任推進員の配置(2名) 7,017千円					・いこまる主任推進員の配置(2名) 5,514千円				
	・わがごとカイギ 827千円									
	・福祉イベント実施事業補助金 1,200千円					・相談支援記録システム構築・保守 1,137千円				
	・相談支援記録システム構築・保守 1,272千円					・その他 519千円				
	・その他 961千円									
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()								

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	14,009	25,277	14,170	51,636
12委託料	381	827	17	26,451
14工事請負費	0			
18負担金補助及び交付金	114			400
その他	13,514	24,450	14,153	24,785
財源(千円)	14,009	25,277	14,170	51,636
特定財源	7,875	7,875	6,300	31,500
市債				
その他				
一般財源	6,134	17,402	7,870	20,136

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		支援の「はざま」となっている方に対する支援やひきこもり状態にある方やその家族に対して民間の団体や支援者と必要に応じた支援を提供し、つながり続けることで対象者の社会参加が拡大している	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	重層的支援会議・開催日数(回)	
	目標値	12	
	実績値	12	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	コストを抑えながらも、必要な支援を提供できた	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	常に地域で困りごとを抱えておられる方が課題を克服し、安心で安全な生活を送ることを目標に、様々な支援機関や団体と手を組み、支援を行うことができた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	わがごとカイギのワークショップ等一部事業が実施できなかったが、支援の提供という点に関しては民間の団体と協働できた	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	相談支援記録システムの構築等、デジタル部局と協働し形にできた	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域で困りごとを抱えておられる方に体する支援は効果が高かったが、地域づくりにおいては不十分であったため	
事業実施上の課題・残された課題		地域の困りごとを吸い上げ、専門職や必要な機関もしくは行政につなぐ仕組みづくりが不十分	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		地域と顔の見える関係性を作り、信頼関係を構築し、地域の困りごとを解決する仕組みづくりを行うため、参加支援事業の拡充を行う。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報		担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	生涯学習課
事 業 名	No.	2	ひきこもり支援事業		
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	3 項 1 目 1
施 策 体 系	6	地域福祉	戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱 (1)(4)
根 拠 法 令 等	生活困窮者自立支援法				事 務 区 分
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)				

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ひきこもり状態にある方に対して社会資源を充実させ、必要な方に支援を届けること															
事業概要 (全体計画)	ひきこもり状態にある方に対して相談支援・居場所づくり・ネットワーク支援を一体的に実施する															
	事業の対象	生駒市民でひきこもり状態にある方 (対象数: 推定600名)														
	決算年度の主な取組	<table border="1"> <tr> <th>当初計画</th> <th>取組実績</th> </tr> <tr> <td>・ユースネットいこまの運営 6,500千円</td> <td>・ユースネットいこまの運営 6,540千円</td> </tr> <tr> <td>・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円</td> <td>・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円</td> </tr> <tr> <td>・専門職の配置 5,247千円</td> <td>・専門職の配置 1,260千円</td> </tr> <tr> <td>・ひきこもりサポーター養成研修 498千円</td> <td>・ひきこもりサポーター養成研修 401千円</td> </tr> <tr> <td>・仮想空間での相談・居場所支援 88千円</td> <td>・仮想空間での相談・居場所支援 88千円</td> </tr> <tr> <td>・その他 692千円</td> <td>・その他 300千円</td> </tr> </table>	当初計画	取組実績	・ユースネットいこまの運営 6,500千円	・ユースネットいこまの運営 6,540千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円	・専門職の配置 5,247千円	・専門職の配置 1,260千円	・ひきこもりサポーター養成研修 498千円	・ひきこもりサポーター養成研修 401千円	・仮想空間での相談・居場所支援 88千円	・仮想空間での相談・居場所支援 88千円	・その他 692千円	・その他 300千円
当初計画	取組実績															
・ユースネットいこまの運営 6,500千円	・ユースネットいこまの運営 6,540千円															
・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円	・いばしょ支援ステーションGIFTの運営 3,735千円															
・専門職の配置 5,247千円	・専門職の配置 1,260千円															
・ひきこもりサポーター養成研修 498千円	・ひきこもりサポーター養成研修 401千円															
・仮想空間での相談・居場所支援 88千円	・仮想空間での相談・居場所支援 88千円															
・その他 692千円	・その他 300千円															
事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()															

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	16,760	12,324	19,577
12委託料		11,922	11,924	9,296
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他		4,838	400	10,281
財源(千円)	0	16,760	12,324	19,577
特定財源		7,032	6,162	9,726
市債				
その他				
一般財源		9,728	6,162	9,851

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	相談支援と居場所づくりを別の場所で行っているが、連携を取りながら支援を共有することができた		
KPI	指標1	指標2	
指標名(単位)	利用者延べ人数(居場所)		
目標値	50人		
実績値	181人(～R7.2)		
目標値と実績値の差分についての理由	想定していたよりも利用人数が多かった		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	費用対効果を意識し、必要な支援を行うことができた	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	重層的支援体制整備事業と一体的に実施し、必要な支援を届けることができた	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ひきこもり当事者の自助グループとの交流や、市民ボランティアであるよりそいサポーター養成を実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	デジタル技術を活用した仮想空間上の相談窓口を設置し、外出がしにくい方が相談しやすい環境整備を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	初年度であったが、必須事業以外にも当事者会・家族会やサポーター養成を行うこともできた	
事業実施上の課題・残された課題	居場所へ一歩踏み出そうと思える居場所での活動や多様なイベントを実施すること、よりそいサポーターの研修方法など		
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		居場所での活動やイベントを充実させるため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課	地域共生サミット推進室	関 係 課	地域共生社会推進課等
事業名	No. 3	地域共生社会推進全国サミットinいこま	
事業区分	新規	会計区分	一般会計
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策
根拠法令等	社会福祉法	事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和6 年度)		

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	サミットを開催することで、行政・市民・事業者・専門職のそれぞれの立場からできることを考える機会を創出し、「地域共生社会」の実現に向けた実践の普及を進める。		
事業概要（全体計画）	サミットでは、好事例の発信や有識者による講演等を通じて、「支える側」「支えられる側」という関係や分野を超えて多様な人がつながり支え合う「地域共生社会」について理解を深める。		
	事業の対象	行政職員、生駒市民、事業者、専門職（対象数： 1800 ）	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 24,000千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 402千円		・地域共生社会推進全国サミットinいこまの準備・開催 ・プロジェクトチーム会議の開催 ・実行委員会の開催 実行委員会補助金 15,825千円 地域共生政策自治体連携機構負担金等 70千円 その他(旅費、消耗品) 168千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他（ ）

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,250	24,472	16,063	0
12委託料	794	0	0	
14工事請負費	0	0	0	
18負担金補助及び交付金	364	24,070	15,895	
その他	1,092	402	168	
財源(千円)	2,250	24,472	16,063	0
特定財源	0	0	0	
市債	0	0	0	
その他	0	16,300	15,825	
一般財源	2,250	8,172	238	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	基調講演、パネルディスカッション等を通じて、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図り、これからの地域共生社会について考える機会とした。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	アンケート結果満足度(よかった)		
目標値	80%以上		
実績値	93%		
目標値と実績値の差分についての理由	—		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	市、事業者、市民団体等で連携してサミットを運営したため、費用を削減できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	アンケート結果から、地域共生社会の実現に向けた意識の醸成を図ることができたと考えられる。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	分野を横断した42団体のサミット実行委員とともにサミットを運営した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	D	サミット参加申込をオンライン申込としたが、その他デジタルを活用した取組を実施できなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	A	基調講演、パネルディスカッションだけでなく、市内の地域共生の取組視察等、市内の関係者と連携してサミットを運営し、参加者、関係者にとって満足のいくサミットとなった。	
事業実施上の課題・残された課題	今後も地域共生社会の実践の普及を進め、市民、事業者、専門職等と、地域共生社会の実現に向けた認識の共有を図る必要がある。		
今後の取組方針		判断理由	
		他市で開催のため	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

担 当 課	地域共生社会推進課	関 係 課	防犯交通対策課・障がい福祉課
事業名	No. 4	高齢者を支える地域の体制づくり	
事業区分	継続	会計区分	一般会計
施策体系	6	地域福祉	戦略的施策
根拠法令等			行政改革大綱
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)		事務区分 自治事務

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高齢者が安心して暮らせる生活環境の構築		
事業概要(全体計画)	高齢者を支える体制づくりを行うため、地域住民や事業者等と協働し、助け合い、支え合いの仕組みづくりを行う。 また緊急時に対応できるよう、地域や関係機関との連携により支援体制の整備を進める。		
事業の対 象	市内に住む高齢者・障がい者		(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	・緊急通報装置 594千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 1,081千円 ・ひとり暮らし調査 61千円 ・食の自立支援事業(配食) 888千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 99千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円		・緊急通報装置 132千円 ・避難行動要支援者避難支援事業 465千円 ・ひとり暮らし調査 64千円 ・食の自立支援事業(配食) 572千円 ・救急情報キット配付事業 ・高齢者見守り協力事業者登録制度 24千円 ・くらしのあんしん配付事業 264千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	2,449	2,987	1,521	3,469
12委託料	1,303	1,021	704	2,275
14工事請負費	0	0	0	0
18負担金補助及び交付金	0	0	0	0
その他	1,146	1,966	817	1,194
財源(千円)	0	2,987	1,521	3,469
特定財源		508		
市債				
その他		202	91	384
一般財源		2,277	1,430	3,085

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		避難行動要支援者避難支援事業においては、従来の紙ベースによる運用に加えて、オンラインによる申請を取り入れ手続きの簡素化を図った。また、ひとり暮らし調査では民生児童委員及び市双方の負担軽減を目的に、調査方法を見直し、事務負担が軽減された。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		高齢者の定住意向	
目標値		55.3以上	
実績値		58.5	
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	必要な支援を行うためのデジタル化・事務フロー見直しなどを図った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	関係機関(者)との協議を通じて、事業の見直しを図ったことことで、事務を簡素化できた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	logoフォームの活用により、業務効率化・対象者の負担軽減が実現できた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	限られた人員の中で、前例踏襲だけをするのではなく外部との対話を通じて事業の改善に取り組めた。	
事業実施上の課題・残された課題		デジタル技術の活用と事務フロー見直しによる事務効率化	
今後の取組方針	改善	判断理由	
		避難行動要支援者台帳システムの導入、民生児童委員と連携した一人暮らし調査の実施方法見直し	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		地域コミュニティ推進課		関 係 課		全課	
事 業 名	No.	1	複合型コミュニティ「まちのえき」づくり								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	8	
施 策 体 系	1	市民自治活動・学び				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)	
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R2 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	身近な拠点に多様なサービスと人的交流を創出し、あらゆる世代が集い、誰もが居場所と活躍のある持続可能なコミュニティを構築する。				
事業概要 (全体計画)	集会所や公園などの歩いて行ける範囲の拠点において、新たに場づくり活動を行う市民活動団体(自治会等)に対して補助金を交付することにより、活動のスタートアップ支援及び継続的な伴走支援を行う。				
	事業の対象	生駒市民 (対象数: 一)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	補助金3,500千円 事業計画策定WS 689千円 情報発信 330千円 コミュニティ間交流60千円 事業啓発等37千円		補助金 2,636千円 7件 ネットワーク会議委託 495千円 情報発信 165千円 事業啓発等 6千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,341	4,616	3,302	5,467
12委託料	805	1,019	660	1,507
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,506	3,500	2,636	3,900
その他	30	97	6	60
財源(千円)	3,341	4,616	3,302	5,467
特定財源	3,325	2,590	1,648	2,733
市債				
その他				
一般財源	16	2,026	1,654	2,734

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	令和6年度は新たに2拠点増えており、自治会を中心とした市民活動を支援できている。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	複合型コミュニティ(愛称:まちのえき)の拠点数	
目標値	15	
実績値	14	
目標値と実績値の差分についての理由	地域の担い手不足や資金面の課題等により、新たに複合型コミュニティ「まちのえき」づくりに取り組む余力がある自治会が限られる。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	特定財源を確保するよう努め、想定通り調達できる見込みである。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域コミュニティ推進の基礎的な集団である自治会の活性化に向け、継続的に支援している。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	複合型コミュニティの立ち上げに際して住民アンケートを実施するとともに、まちのえきの活性化に向け、民間企業等が参画できる仕組みを構築している。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	複合型コミュニティの立ち上げに際して実施する住民アンケートをログフォームから回答できるようにするなど、若年層が取り組みやすい仕組みの構築に取り組んでいる。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	自治会をはじめとした地域コミュニティの支援を実施しているが、余力のある自治会は限られており、今後地域コミュニティの活性化に向けては取組方法の再検討などが求められる。
事業実施上の課題・残された課題	余力のある自治会が限られていることから、好事例の展開や他主体の参画による自治会負担の軽減などに取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		地域の基礎的なコミュニティである自治会を支援することは、まちの賑わいづくりだけでなく、防犯や災害対応等、様々な効果が見込まれる。

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 地域包括ケア推進課				関 係 課 介護保険課、地域医療課等			
事業名	No.	7	地域包括ケアシステムの深化・推進							
事業区分	継続	会計区分	特別会計	予算費目	款	3	項	2	目	1
施策体系	5	高齢者支援・障がい者支援				戦略的施策	☒	行政改革大綱		(1)
根拠法令等	介護保険法第115条の45第2項						事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(平成27年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	地域共生社会の実現につながる。		
事業概要(全体計画)	▶ 基幹型地域包括支援センターが各センターの総合調整を行い、連携体制をより強化。▶ 自立支援や重度化防止につながるよう、適切なアセスメントによる質の高いケアマネジメントを行う。▶ 認知症高齢者など、医療・介護双方のニーズを持つ人の増加に対応するため、医療と介護の連携を強化。▶ 自立支援に向けた介護予防・重度化防止を推進し、健康づくり・介護予防に市民自ら取組よう啓発する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	生駒市民 (対象数: ー)	
	当初計画	取組実績	
	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金7,000千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント(ケアプラン点検300千円) ▶ 医療介護連携 1,182千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組(家族介護教室委託 863千円)(その他経費 616千円)	▶ 基幹型包括支援センターと各包括支援センターとの連携体制強化(基幹型包括支援センター負担金6,840千円、地域包括支援センター業務委託133,678千円、地域ケア会議開催委託2,143千円) ▶ 質の高いケアマネジメント ▶ 医療介護連携 943千円 ▶ 自立支援に向けた介護予防の取組(家族介護教室委託 900千円)(その他経費 489千円)	
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	143,714	145,782	144,993	145,930
12委託料	135,619	136,685	136,721	136,807
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	6,813	7,108	6,861	7,159
その他	1,282	1,989	1,411	1,964
財源(千円)	143,714	145,782	144,993	145,930
特定財源	82,995	84,189	83,734	84,275
市債				
その他	27,665	28,063	27,911	28,091
一般財源	33,054	33,530	33,348	33,564

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地域包括支援センター7カ所に委託し、地域の高齢者の総合的な支援体制の整備・充実に努めた。また、基幹型地域包括支援センターによる後方支援を行った。また、医療介護連携ネットワーク協議会の認知症対策部会を実施した。		
KPI	指標1		指標2
指標名(単位)	要支援・要介護認定率		
目標値	16.2		
実績値	16.6		
目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域包括支援センターへの業務委託については、客観的かつ適切に積算を行っている。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	基幹型地域包括支援センターと市内7カ所の地域包括支援センター、その他関係機関と連携し事業を実施している。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	市、医療、介護の関係機関が連携した包括的かつ継続的な医療と介護サービスの提供体制の構築に向けて、医療介護連携ネットワーク連絡会認知症部会を3回実施し、活発な議論を行った。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	デジタル活用を想定していない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	基幹型地域包括支援センターが中心となり、研修や事例検討会、地域ケア会議を通じ、各センターのケアマネジメントの質の向上や質の平準化を図っている。	
事業実施上の課題・残された課題	事業実施上の大きな課題は特にない。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、市や各地域包括支援センターと連携し、地域包括ケアを深化・推進していく。	

令和6年度アクションプラン 事業評価シート

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課		脱炭素まちづくり推進課		関 係 課			
事 業 名	No.	1	地域脱炭素移行・再エネ推進事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5
施 策 体 系	11	脱炭素・循環型社会				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(4)
根 拠 法 令 等	二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金)交付要綱							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(令和5 年度～ 令和9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	脱炭素先行地域を対象とする施策を展開することで、既存住宅地を脱炭素化するモデル地区を創出し、市内外への波及を目指す。				
事業概要 (全体計画)	太陽光発電、蓄電池等の設備導入を行い、いこま市民パワー㈱を核とするエネルギーの地産地消を促進するとともに、地域コミュニティの活性化を通じた既存住宅地の脱炭素化を目指す。				
	事業の対象		公共施設、自治会集会所、公募により選定した自治会等 (対象数：163施設、2地区)		
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	環境基本計画改定委託料 5,760千円 地域脱炭素推進交付金 240,132千円+228,808千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:11施設、R6:20施設・27世帯) ・急速充電器の設置 ・カーシェア用EVの導入 ・公用車EV化 ・系統側蓄電池の設置検討 ・先行地域の追加検討 ・第3次環境基本計画改定業務		環境基本計画改定委託料 4,800千円 地域脱炭素推進交付金 31,151千円+96,751千円(R5繰越) ・太陽光発電設備、蓄電池の設置 (R5繰越:8施設、R6:3施設) ・脱炭素先行地域2地区の個別世帯への設備導入に向け、施工事業者の公募、地元説明会等を実施 ・車両のEV化に向けた検討 ・第3次環境基本計画の改定		
	事業実施手法		事業実施手法		
	☐ 直接実施		☒ 委託・指定管理		
	☒ 負担金・補助金		☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
12委託料	4,950	5,760	4,800	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		468,940	127,902	150,755
その他				
財源(千円)	4,950	474,700	132,702	150,755
特定財源		468,940	127,902	150,755
市債				
その他				
一般財源	4,950	5,760	4,800	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		合同会社いこまサンライフが実施主体となり、公共施設及び自治会集会所計11施設に866kWの太陽光発電設備及び125kWhの蓄電池を導入した。	
KPI		指標1	指標2
指標名(単位)		脱炭素先行地域内における新規太陽光発電設備の設置容量累計(kW)	
目標値		5,303	
実績値		866	
目標値と実績値の差分についての理由		屋上防水シートの老朽化や施設の改修予定等から当初予定より設置できる施設数及び容量が減少したため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	太陽光発電設備及び蓄電池の設置にかかる費用は、国補助金及び合同会社いこまサンライフの費用であり、市費からの支出はなし。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域コミュニティの活性化と市域の脱炭素化という目的の達成に向け、施設及び住生活エリアへの太陽光発電設備及び蓄電池の設置を進めている。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	本事業の実施主体は、民間事業者である合同会社いこまサンライフであり、民間事業者との協創により取り組む事業である。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	デジタルやデータを活用できる機会がないため。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	KPIは目標値を下回ったが、民間主導により太陽光発電及び蓄電池を導入していく事業モデルを構築し、実績をあげることができた。	
事業実施上の課題・残された課題	・計画全体を通じて導入できる太陽光発電設備容量は当初計画より減少する見込みであるが、計画期間において設置可能な施設については、確実に設備導入していくことが求められる。 ・戸建住宅向け事業は生駒市の事業モデルの根幹となるものであり、着実に進めていく必要がある。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		事業計画に基づき、公共施設や民間施設等の施設群及び戸建住宅への太陽光発電設備・蓄電池の設置を進めるとともに、車両のEV化等の他の事業も並行して進めていく必要があるため。	